

全建会員

08年倒産580件 過去最悪

上位ランク企業が過半数

地域を支えてきた老舗建設企業や中核建設企業の疲弊が改めて浮き彫りになった。全国建設業協会（浅沼健一会長）が調査した会員企業の倒産状況調査結果によると、2008年（1～12月）の倒産件数は前年に比べて146件も多い580件、前年比33・6%増となり、過去最

多だった02年の449件を大きく上回った。県ランクでA、Bの上位ランク企業の倒産が過半数以上を占め、資本金階層別でも前年は発生しなかった「10億円以上」の大型倒産が6件発生するなど「優良といわれた企業の倒産が顕著に表れている」。

その倒産原因は「受注減少」が全体の7割を占める408件で、これに「赤字累積」（47件）、「売却金回収難」（10件）を加えた不況型倒産は全体の8割を占めた。このほか「放漫経営」が14件、「連鎖倒産」が12件、「設備投資過大」が6件などとなっている。

比では北陸が84・6%増の48件とほぼ倍増し、増加した他のブロックでも1件増だった九州を除くといずれも大幅な増加となった。

県ランク別では、Aランクが168件と最多で全体の約3割を占め、次いでBランクが129件と多く、両ランク合わせて5割以上を占めた。続いてCランク96件、Dランク22件、Eランク1件で、不明は164件だった。

資本金階層別では、「100万円以上5000万円未満」のクラスが437件と全体の7割を超えた。次いで「5000万円以上1億円未満」が73件と多く、前年は発生しなかった「10億円以上」の大型倒産が東京都3件、北海道2件、群馬県1件の計6件あった。その一方、「500万円以上1000万円未満」は19件、「500万円未満」は13件で小規模なクラスは倒産件数が減少した。

業種別では、「土木」が全体の6割を超える373件で、次いで「土木・建築」が110件と多かった。「建築」は最も少ない84件だったが、前年に比べると構成比で5%近く増加した。

倒産形態別で見ると、全体の急増により、ほとんどの形態で急増しているが「銀行取引停止」だけが30件と前年に比べて11件減少した。構成比では、390件の「破産」が67・2%を占め、前年に比べて8%上昇した。「内整理」は85件、「民事再生法」は36件、「会社更生法」は8件などだった。

ブロック別倒産件数の推移（年別）

区分	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	前年同 期比(%)
ブロック								
北海道・東北	53	39	42	40	58	64	97	51.6
関東・甲信越	107	78	67	77	77	83	117	41.0
東海	25	33	31	24	22	39	37	▲5.1
北陸	17	20	9	15	19	26	48	84.6
近畿	58	40	41	31	40	35	59	68.6
中国	55	47	34	38	50	56	77	37.5
四国	28	27	15	13	30	25	38	52.0
九州	106	75	59	77	82	106	107	0.9
合計	449	359	298	315	378	434	580	33.6

4年連続で増加した倒産件数をブロック別に見ると、東海を除いた全ブロックで増え、関東・甲信越が41%増の117件と前年と同様に最多だった。前年

比では北陸が84・6%増の48件とほぼ倍増し、増加した他のブロックでも1件増だった九州を除くといずれも大幅な増加となった。

県ランク別では、Aランクが168件と最多で全体の約3割を占め、次いでBランクが129件と多く、両ランク合わせて5割以上を占めた。続いてCランク96件、Dランク22件、Eランク1件で、不明は164件だった。

資本金階層別では、「100万円以上5000万円未満」のクラスが437件と全体の7割を超えた。次いで「5000万円以上1億円未満」が73件と多く、前年は発生しなかった「10億円以上」の大型倒産が東京都3件、北海道2件、群馬県1件の計6件あった。その一方、「500万円以上1000万円未満」は19件、「500万円未満」は13件で小規模なクラスは倒産件数が減少した。

業種別では、「土木」が全体の6割を超える373件で、次いで「土木・建築」が110件と多かった。「建築」は最も少ない84件だったが、前年に比べると構成比で5%近く増加した。

倒産形態別で見ると、全体の急増により、ほとんどの形態で急増しているが「銀行取引停止」だけが30件と前年に比べて11件減少した。構成比では、390件の「破産」が67・2%を占め、前年に比べて8%上昇した。「内整理」は85件、「民事再生法」は36件、「会社更生法」は8件などだった。